

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25501017

研究課題名(和文) 観光行動の一般的意思決定に関する理論モデルの構築と検証

研究課題名(英文) Construction and Testing for Theoretical Model of Generic Decisions on Travel

研究代表者

中村 哲 (NAKAMURA, TETSU)

玉川大学・観光学部・准教授

研究者番号：40348355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、観光者の一連の行動の起点となる、「観光旅行を実施するか・しないか」という意思決定プロセス(=一般的意思決定)に関する理論モデルの構築を目指すものである。特に、幅広い年代層の日本人の海外旅行を対象として研究を行った。新たに提案する「日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル」は、「行動意図」形成に影響を与える要因を示す前半部分と、「行動意図」から実際の「旅行実施」へ至る後半部分の2段階のプロセスから構成される。18-69歳の日本人を対象としたインターネットによる縦断調査から得たデータを用いて構造方程式モデリングによる検証を行った結果、良好な適合度を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：This research aims to construct a theoretical model regarding 'whether to travel or not' decision-making process (i.e., generic decision), which is the starting point of a series of tourist behaviour. The research is particularly specialised in travel abroad by Japanese wider generations. A newly proposed 'A model regarding generic decisions on travel abroad by Japanese' consists of two stages: the first part illustrates factors affecting 'travel intention' formation; and the second part represents process from 'travel intention' to actual 'travel implementation'. To test the model, a longitudinal study design was employed and quantitative data was collected from Japanese citizens aged 18-69 through Internet on two separate occasions. Results from structural equation modelling analysis revealed that the model found a good fit to the data.

研究分野：観光行動論

キーワード：観光行動 量的調査 縦断調査 一般的意思決定 関心 行動意図 旅行実施 構造方程式モデリング

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本人の海外旅行の状況

近年わが国では観光立国推進への期待が高まっており、訪日外国人観光旅行(インバウンド)の増加を目指して様々な政策が実行されている。一方で、日本人による海外旅行(アウトバウンド)市場は、1964年の海外渡航自由化以降、1990年代半ばまではほぼ一貫して成長を続けてきたが、その後成熟・停滞期を迎え、1995年以降、長期にわたって伸び悩んでいる。この問題に対して、日本政府(国土交通省観光庁)による「観光立国推進基本計画」では計画期間内に年間出国者数2000万人達成を目標数値として掲げてきたが、2007年計画では未到達に終わった。2012年計画においても同じ目標数値を示したが、本研究課題の計画調書に「新計画の目標数値到達の実現は容易ではないだろう」と記述した通り、未到達となった。

このような停滞状況を打開するためには、産官による低価格を前面に打ち出した旅行振興キャンペーンなどの対症的な施策の実施だけでなく、各個人が行う観光旅行に関する意思決定プロセスについて理論的な側面から理解し、これを踏まえた、「根本療法」的な解決策を進展させることも求められる。

(2) 観光行動における「一般的意思決定」

観光研究において、観光者の行動のメカニズム、特に意思決定プロセスの解明は中心的研究課題の1つである。既存の観光研究を見ていくと、観光行動に至る意思決定プロセス全体を俯瞰する研究の流れがある。例えば、van Raaij & Franken(1984)は「一般的意思決定→情報獲得→意思決定→休暇旅行活動→満足・不満足」の各段階からなる「休暇旅行系列」を提起した。

しかし、観光行動の一連のプロセスの起点となる「観光旅行をするか・しないか」という「一般的意思決定(generic decision)」がどのように行われているのかは明らかにされていない。その後「観光旅行を実施しない層」に対する研究への関心が高まり(Hudson & Gilbert, 1999)、一般的意思決定のメカニズムを明らかにすることの重要性は指摘されているものの、そこに焦点をあてた研究の蓄積は十分とは言えない現状にある。

(3) 「若者の海外旅行離れ」と「海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル」

ところで2000年代後半の日本において、「若者の海外旅行離れ」現象が注目された。これは、「日本人若者による海外旅行の出国率が1996年前後(20代の出国率が最も高かった時期)よりも低くなっている現象」(中村・西村・高井, 2014)と説明される。より抽象的に表現すると、地理的・時間的に限定されたある市場において「旅行をしない」という意思決定をする人々の割合がそれ以前に比べて増加した現象と言える。さらに、この現

象を観光行動研究の枠組みに位置づけると、「若者が『海外旅行をしない』という一般的意思決定を行う心理プロセス」と捉えることができる。

この現象に着想を得て、前研究課題(平成22~24年度 研究課題番号22530454)では、日本人若者が海外旅行実施の「一般的意思決定」をするプロセス、しないプロセスを説明する「海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル(以下、若者モデル)」(図1)を構築した(西村・高井・中村, 2010)。このモデルでは、「経験評価のレベル」(海外旅行での経験に対する主観的な評価の水準)、「自己効力感のレベル」(海外旅行をうまくやれるという自信の程度)、「阻害要因の知覚レベル」(海外旅行の実施を妨げる要因を知覚している程度)、「(阻害要因の)すり合わせ努力のレベル」(阻害要因を減じることにより、旅行の実施に近づこうとする努力の程度)、「動機づけのレベル」(海外旅行の実施に向けての行動を生起させ、持続させる過程・機能の程度)という5つの構成概念によって、従属変数である「海外旅行の実施頻度」(=一般的意思決定の代理変数)を説明している。

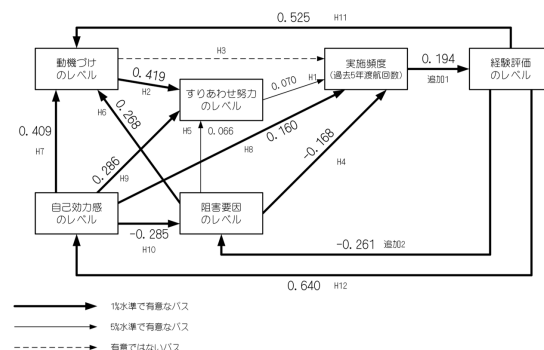


図1 海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル

この若者モデルについて、日本人の18-29歳の若者を対象に2013年1月に実施した調査のデータを用いて構造方程式モデリング(パス解析)による検証を行ったところ、適合度の指標からモデル全体の説明力は良好なものと判断されるに至った(中村・西村・高井, 2014)。すなわち、このモデルによって「若者の海外旅行離れ」現象を中身のわからないブラックボックスとしてではなく、いくつかの要素が関係するメカニズムとして理解可能な現象であることを一定程度示すことができた。言い換えれば、若者世代限定ではあったが、海外旅行に関する一般的意思決定をモデル化する試みが一歩進んだとも評価できる。

(4) 残された研究課題

しかし、若者モデルには、従属変数である「海外旅行の実施頻度」の決定係数(寄与率)が高いとは言えない。つまり、モデルに含まれる概念によって、「海外への観光旅行をするか・しないか」という一般的意思決定を説

明できる割合は必ずしも十分に高くはないという問題が課題として残された。そこで、独立変数としてモデルに含まれている各構成概念が適切なものであるのか、さらに、従属変数に関しても「海外旅行の実施頻度」以外の別の変数の可能性があるのではないかと、等について引き続き検討する必要がある。

そもそも、「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」は、日本人の若者を念頭に置いて構築されたものである。今後の少子高齢化、若年人口の減少が見込まれる日本社会においては、若者という特定のセグメントだけではなく、中高年層を含めた日本人全体の海外旅行行動についても検討するなど、より一般的な観光行動の理論的モデルへと拡張することを目指すことが求められる。

## 2. 研究の目的

本研究課題は、観光者の一連の行動の起点となる、「観光旅行を実施するか・しないか」という意思決定プロセス（＝一般的意思決定）に関する理論モデルの構築を目指すものである。具体的には、研究代表者・分担者が、日本人の若者による海外旅行を対象として構築した「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」（図1）について、前述したモデルの問題点に対処するとともに、適用範囲を幅広い年齢層に拡張し、より汎用性のある新モデルに改良し、量的調査によって得たデータを用いて検証することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究は、次の4つの段階で進めた。

第1段階（平成25年度）では、本研究課題で拡大する調査対象となる、若年層以外のマーケットの動向を把握するべく、30歳代以上の子供を有する家庭、子供が独立した高齢者などさまざまな家族ライフサイクル（Family Life-cycle, FLC）にある人々の旅行行動の特徴に関する資料収集を行った。

第2段階（平成26～27年度）では、英語論文を中心に先行研究の検討を行った。具体的には、FLCが旅行行動に与える影響、年齢の進行と消費者行動の関連（加齢効果、継続効果、時代効果、コホート効果）、旅行に対する「非関心」「低関心」、旅行の「実施意図」とそれへの影響要因、について把握した。

第3段階（平成25～27年度）では、30歳代以上の中高年層の日本人の海外旅行行動の実態と意識についての予備調査を実施し、データの分析を行った。

第4段階（平成28年度）では、第3段階までの検討を踏まえて、改良した新モデルを構築するとともに、18～69歳の日本人を対象とした海外旅行の実態と意識に関する本調査を実施し、そこで得られたデータを用いてモデルの検証を行った。さらに、政策へのインプリケーションを抽出した。

以下の研究成果では、第3段階と第4段階

のものを中心に述べる。

## 4. 研究成果

### (1) 予備調査1

30歳代から60歳代の日本人を対象とした海外旅行に関する予備調査を2015年3月に実施し、832名の有効回答を得て分析を行った。その結果、1年間に海外旅行を実施していない人は、「独身子どもなし」ならびに、子育て中のFLCにある人で多くみられた。逆に「既婚子どもなし」「既婚子ども独立」のFLCの人が海外旅行をしている傾向があった。ただし、子育て中のFLCにある人は、生涯の海外渡航回数は多くなっており、現在、一時的に海外旅行に対して消極的になっている可能性が示された。

また、FLCごとに詳細な分析していくと、「自己効力感」の知覚、「関心」の程度がもっとも低いのは「独身子どもなし」であり、「阻害要因」の知覚が強いのも「独身子どもなし」のFLCであった。逆に言うと子育て中のFLCの人であっても、一定程度の海外旅行に対する「自己効力感」「関心」を持っているほか、「阻害要因」の知覚も金銭や時間に関するものを除いて強いわけではないこともわかった。

これらの結果から、30歳代以上の日本人を含めたモデルの構築にあたっては、子育て中のFLCにある人を中心に、現時点においても海外旅行に対してポジティブな意識を持っているものの、実施に至らない人が多くいることを念頭に置く必要があると示唆された。

### (2) 予備調査2

予備調査1から、旅行に対する意識と実施の間に乖離があることが示唆されたことを受けて、18～69歳の日本人を対象として、国内旅行と海外旅行の実施状況の把握を目的とした予備調査を行った。実施期間は2016年2月5日～8日であり、900名の有効回答を得られた。

その結果、過去1年に国内旅行・海外旅行の双方を実施していない「ゼロ階層」が41.8%を占めること、海外旅行を実施した人は8.4%に過ぎないことが判明した。また、海外旅行に「1年以内に絶対に行きたい」としている人の4割弱が「すでに実施を決定」している一方で、残りの6割強は「計画中」または「予定なし」としている結果も注目される。

### (3) モデルの改良

#### 「関心」の導入

30歳代以上の日本人の海外旅行の実態と意識のデータを見ていくと、過去に海外旅行経験がある人は概して海外旅行への「関心」（interest）が高い傾向があった。しかし、既婚者で子育てをしているFLCにある人々の場合には、現在の海外旅行への「関心」が高くても、実施に消極的な意思を示し、海外旅行が実際に行われることは少ないという結

果が見られた。これらの調査データから、海外旅行の一般的意思決定において「関心」の程度を考慮する必要性が明らかにされた一方で、「関心」と「行動意図」「旅行実施」との間を媒介するなんらかの概念も検討する必要も示された。

一方で、英語文献を見ていくと、2000年代までは、旅行の障壁が除去されれば旅行性向 (travel propensity) が高まるだろうという「暗黙の前提」が存在していた。しかし、近年の研究を見ていくと、「旅行の障壁が取り除かれても旅行性向の上昇へのインパクトが大きくはない」と異議を唱えるものもある (McKercher and Chen, 2014)。そこで、旅行に対する「関心」の水準という概念を積極的に導入する研究が登場した。障害要因を用いて旅行実施の有無を説明する際の「暗黙の前提」はすべての人々に当てはまるわけではなく、そもそも旅行に対して「非関心 (disinterest)」あるいは「低関心 (low interest)」である人については、旅行への障壁を感じなくなったとしても旅行の実施に至らないという見解が定着してきた。そこで、「関心」をモデルに加えることにした。

#### 「行動意図」と「旅行実施」の導入

若者モデルは、過去の「経験評価」からフィードバックして形成された現在の「動機づけ」と「自己効力感」、「障害要因の知覚レベル」から現在の「海外旅行の実施頻度」の状態を説明するものであった。しかしながら、これらの変数から「海外旅行の実施頻度」を説明する力は限られたものであり、一般的意思決定のメカニズムをよりよく説明するためには再検討が必要であった。

旅行の意思決定に関する先行研究を見ていくと、従属変数として「行動意図 (behavioural intention)」を使用しており、「動機づけ」「障害要因」などの心理的な構成概念から一定程度の影響が認められている。確かに、まとまった時間と金銭を必要とする行動である旅行の実施に向けての心理的プロセスにおいては、ポジティブな「行動意図」が実際の「旅行実施 (travel implementation)」に先行して形成されると考えることはできよう。

しかし、「行動意図」が形成されたとしても、必ずしも「旅行実施」に至るとは限らない。今回の研究課題の予備調査で収集したデータをもみても、海外旅行の「行動意図」と海外旅行実施の「計画・予定の有無」の回答との間に乖離があった。つまり、今後1年以内に「絶対に行きたい」あるいは「行きたい」という海外旅行に対する「行動意図」を形成している人々であっても、そのすべてが必ずしも「旅行実施」をするわけではなかった。このことは、「行動意図」という概念がそもそも正確に測定しにくいものであることを示すとともに、「行動意図」を実際の「旅行実施」の代理指標と位置づけることが必ずし

も適切とは言えないと示唆される。そこで、新たなモデルにおいては、従属変数として「行動意図」を導入するとともに、「旅行実施」の有無も加えることにした。さらに、この2つの間に介在する別の要因を考慮することも可能になると考えられる。

#### (4) 新モデルの構築

若者モデルを改良して新たに「日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル (以下、新モデル)」を提案する (図2)。

このモデルは、日本人が海外旅行を実施する・しないの意思決定、すなわち一般的意思決定が行われるまでの一連の心理的プロセスを時間軸の流れに沿って示すものである。「行動意図」形成に影響を与える要因を示す前半部分と、「行動意図」から実際の「旅行実施」へ至る後半部分の2段階のプロセスから構成されている。

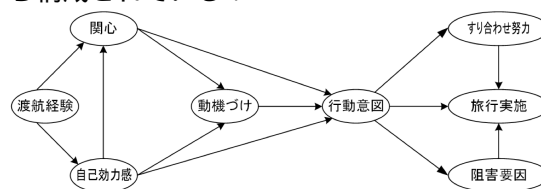


図2 日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル

前半部分の「行動意図」の形成に直接の影響を与える要因としては、海外旅行に対する「自己効力感」、「関心」「動機づけ」の3つを想定する。そのうち、「自己効力感」と「関心」には「過去の海外渡航経験 (以下、渡航経験)」が寄与するものとする。

「行動意図」から本モデルの最終的な従属変数である「旅行実施」に直接の影響を与える要因として、「行動意図」に加えて、「行動意図」と「旅行実施」の乖離を説明する可能性のある変数を加える。ここでは、「障害要因の知覚」「すり合わせ努力」を想定する。そして、モデルに想定される構成概念のパス間の関係として、13の仮説を設定した。

この新モデルが従前の若者モデルと異なる点は3つある。第1に「関心」と「行動意図」という新たな構成概念を加えた。これにより、そもそも「関心」あるいは「行動意図」が低い人に関する説明も可能となるようにした。第2に、1回の旅行の意思決定における個人内の心理的プロセスを時間軸に沿って前半部分と後半部分に分け、実際の意思決定プロセスで何が起きているのかをより丁寧に理解することを重視した。第3に、最終的な従属変数を限定された時間枠における海外「旅行実施」の有無としたため、循環するモデルとはしていない。

#### (5) モデルの検証

新モデル (図2) の検証をするために、20歳から69歳の日本人男女 (1年以上の海外居住経験者を除く) を対象とした、インターネットを用いた縦断調査を実施した。

第1回調査は、海外旅行の「行動意図」とそれに影響する要因を測定することを目的として、2016年7月22日から25日の4日間に実施し、2,794名から回答を得た。主な調査項目は、「過去の海外旅行回数」、「今後の海外旅行の行動意図(今後1年以内)」、「今後1年以内の海外旅行の予定と計画」、「関心」、「自己効力感」、「動機づけ」、「阻害要因の知覚」であった。

第2回調査は、第1回調査と同一の回答者が実際に海外旅行に行ったのか否か(=「一般的意思決定を行ったのか否か」)を把握することを目的として実施した。第1回調査に回答した2,794名に調査票を配信し、2,096名から回答を得た(回収率:75.0%)。調査期間は1月27日から2月6日の11日間であった。ここでは、「第1回調査実施後の海外旅行の実施状況」、「すり合わせ努力」について尋ねた。モデルの検証にあたっては、第1回・第2回の調査の双方に回答し、回答内容に不備や不審な点のない1,938名を有効サンプルとした。なお、第1回調査(2016年7月)の後から、第2回調査(2017年1月)までの約6ヶ月の間に海外旅行を1回以上実施した人は1,938名中180名(9.3%)であった。

モデルの検証は、IBM社のAmos22.0を用いて構造方程式モデリング(パス解析)によって行った。「渡航経験」にはついては、「生涯の海外渡航回数」(実数)を使用した。「行動意図」は、「今後1年以内の海外旅行の行動意図」(7段階)を用いた。「自己効力感」(4項目、5段階)、「関心」(5項目、5段階)、「動機づけ」(4項目、5段階)、「すり合わせ努力」(6項目、5段階)、「阻害要因の知覚」(7項目、5段階)については、どれもクロンバックの係数が.8以上の十分な値を得ることができ、一定の内的整合性を確保することができたことを踏まえ、各概念を構成する項目の評定値を合算した「尺度得点」を使用して分析することにした。「旅行実施」は、実施した場合は1、実施していない場合は0の2値変数とした。

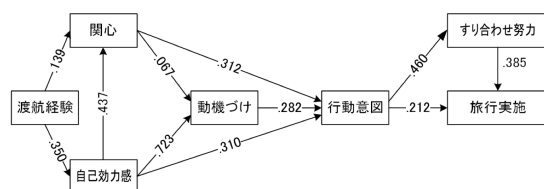


図3 日本人の海外旅行の一般的意思決定プロセスモデル(検証後)

表1 モデルの標準化総合効果

		独立変数					
		渡航経験	自己効力感	関心	動機づけ	行動意図	すり合わせ努力
従属変数	行動意図	.276	.659	.331	.282	---	---
	旅行実施	.107	.256	.128	.110	.389	.385

検証を進めた結果、最適な結果を示したのが、「阻害要因の知覚」を取り除いた図3である。モデルの適合度指標を見ていくと、GFIが.977, AGFIが.934, RMSEAが.091と良好な値となった。モデル内のすべてのパスが有意となっており、また、「旅行実施」の決定係数は.268を示した。

これらの結果により、海外旅行に対する「自己効力感」や「関心」の影響を受けて「行動意図」を形成した人は、阻害要因を克服する「すり合わせ努力」を行うことにより、「旅行実施」につながるという、一般的意思決定のプロセスをある程度説明することが可能となった。

表2はモデルの標準化総合効果を示している。これは従属変数への独立変数の影響を示しており、数値が大きいくほど効果が強いことを意味している。これによると「行動意図」の形成には「自己効力感」「関心」の影響が強いことがわかる。また、「旅行実施」については、「行動意図」「すり合わせ努力」の影響がみられる。また、「行動意図」形成後は、「すり合わせ努力」をした人ほど、「旅行実施」、つまり「一般的意思決定」を下していると解釈できる。

#### (6) 結果から導出される政策への示唆

本研究課題の成果から、日本人の海外旅行促進のための政策的な示唆として次の点を指摘できる。第1に、海外旅行に対する「行動意図」を高めるための施策と、高い「行動意図」を持つ人が実際に海外旅行を「実施」することができるようにするための施策を区別して考える必要性である。第2に、「関心」の影響力である。日本人にとっての「海外旅行」は国民の皆がするに越したことはないが、現実にはそのようにならないと認識し、一部の「関心」のある国民、実施可能な状況にある国民をターゲットとした政策立案が求められることを示唆している。第3に、海外旅行への「自己効力感」の向上である。若者に限って有効と考えられがちだが、全ての年代に想定されることが今回の研究で示された。各年代を対象とした「自己効力感」の拡大策を検討する価値があると言えよう。

#### (7) 成果と課題

本研究課題の成果(学術的な貢献)として、以下の3点を挙げたい。

第1に、これまでの観光行動研究で蓄積の少なかった、観光旅行を実施する・しないの「一般的意思決定」に至る心理的なプロセスに関する理論の発展に新たな提起をしたことである。特に、「関心」という概念の導入、「行動意図」と「旅行実施」の2つの概念を1つのモデルに同時に導入したのが新たな貢献であると考えられる。

第2に、「一般的意思決定」の検証を実際に行ったことである。新モデル(図2)を検証するための調査では、同一サンプルに対

して旅行前と旅行後の縦断調査を行うという調査設計を採用した。このことにより、ある人のなかで心理的に形成される「行動意図」と実際の「行動(=旅行実施)」との関連(旅行実施者)ならびに乖離(旅行非実施者)をデータで示すことができた。単発の質問紙調査では、将来ある行動をとるかどうかを調査時点での行動意図という代理変数で測定するしかなく、そこには自ずと測定精度に限界があるが、本研究では縦断調査の採用により、「一般的意思決定」の測定精度を一定程度上げることを実現した。

第3に、日本人の若者だけではなく、全世代を対象に検証を行ったことを指摘できる。これまでの「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」では検討の対象が日本人の若者であったが、今回は、60歳代までのデータを収集し、検証をすることができた。

残された課題としては、第1にさらなるモデルの改良がある。「関心」を媒介変数として取り扱うなどの改良の余地がある。第2に、他の対象からデータを獲得し、このモデルの検証を行うことである。特に訪日外国人にこのモデルを適用可能なのか、検証する価値があると考えられる。

#### <引用文献>

McKercher, B & F. Chen., Non-travel: real barriers or lack of interest [online]. In: Chien, P.Monica. *CAUTHE 2014: Tourism and Hospitality in the Contemporary World: Trends, Changes and Complexity*. Brisbane: School of Tourism, The University of Queensland, 2014, 1024-1027.

中村哲・西村幸子・高井典子,「若者の海外旅行離れ」を読み解く:観光行動論からのアプローチ,法律文化社,2014.

西村幸子・高井典子・中村哲,海外旅行の阻害要因の検討を越えて:若者の海外旅行離れ「論」への試み,第25回日本観光研究学会学術論文集,2010,5-8.

van Raaij, W. F., & Francken, D. A., Vacation decisions, activities, and satisfactions, *Annals of Tourism Research*, 11, 1984, 101-112.

#### 5. 主な発表論文等

##### [雑誌論文](計7件)

中村哲・西村幸子・高井典子,日本人の海外旅行の一般的意思決定に関するモデル,玉川大学観光学部紀要,4,査読無,2017,1-19.

中村哲・西村幸子・高井典子,日本人海外旅行の「行動意図」形成過程:一般的意思決定に関するモデルの構築に向けて,第31回日本観光研究学会全国大会学術論文集,査読無,2016,253-256.  
中村哲,日本人の海外旅行への関心と意

向に影響を与える要因,玉川大学観光学部紀要,3,査読無,2016,35-55. DOI: <http://hdl.handle.net/11078/352>

中村哲,海外旅行の阻害要因知覚における家族ライフサイクルの影響,第30回日本観光研究学会全国大会学術論文集,査読無,2015,129-132.

中村哲,海外旅行の実施状況と意識へのライフステージの影響:日本人の海外旅行“消極派”の分析,玉川大学観光学部紀要,2,査読無,2015,37-58. DOI: <http://hdl.handle.net/11078/189>

中村哲,海外旅行「消極派」の分析,第29回日本観光研究学会学術論文集,査読無,2014,281-284.

高井典子・中村哲・西村幸子,観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて:「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開,第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集,査読無,2013,345-348.

##### [学会発表](計4件)

中村哲・西村幸子・高井典子,日本人海外旅行の「行動意図」形成過程:一般的意思決定に関するモデルの構築に向けて,第31回日本観光研究学会全国大会,2016年12月4日,江戸川大学(千葉県柏市)

中村哲,海外旅行の阻害要因知覚における家族ライフサイクルの影響,第30回日本観光研究学会全国大会,2015年11月29日,高崎経済大学(群馬県高崎市)

中村哲,海外旅行「消極派」の分析,第29回日本観光研究学会全国大会,2014年12月7日,大阪府立大学(大阪府大阪市)

高井典子・中村哲・西村幸子,観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて:「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開,第28回日本観光研究学会全国大会,2013年12月8日,松蔭大学(神奈川県厚木市)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

中村 哲 (NAKAMURA, Tetsu)  
玉川大学・観光学部・准教授  
研究者番号: 4 0 3 4 8 3 5 5

##### (2)研究分担者

西村 幸子 (NISHIMURA, Sachiko)  
同志社大学・商学部・准教授  
研究者番号: 3 0 4 5 4 4 8 2

高井 典子 (TAKAI-TOKUNAGA, Noriko)  
文教大学・国際学部・教授  
研究者番号: 9 0 5 4 0 4 3 5